

JETRO

共に創るタイと日本の未来 ～タイを起点にしたASEAN展開に挑む日本企業～

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所 阿部 一郎

2025年11月28日



本日の講演内容

I. 何故いまタイなのか

II. トランプ関税の影響

III. ASEANの注目産業

I. 何故いまタイなのか

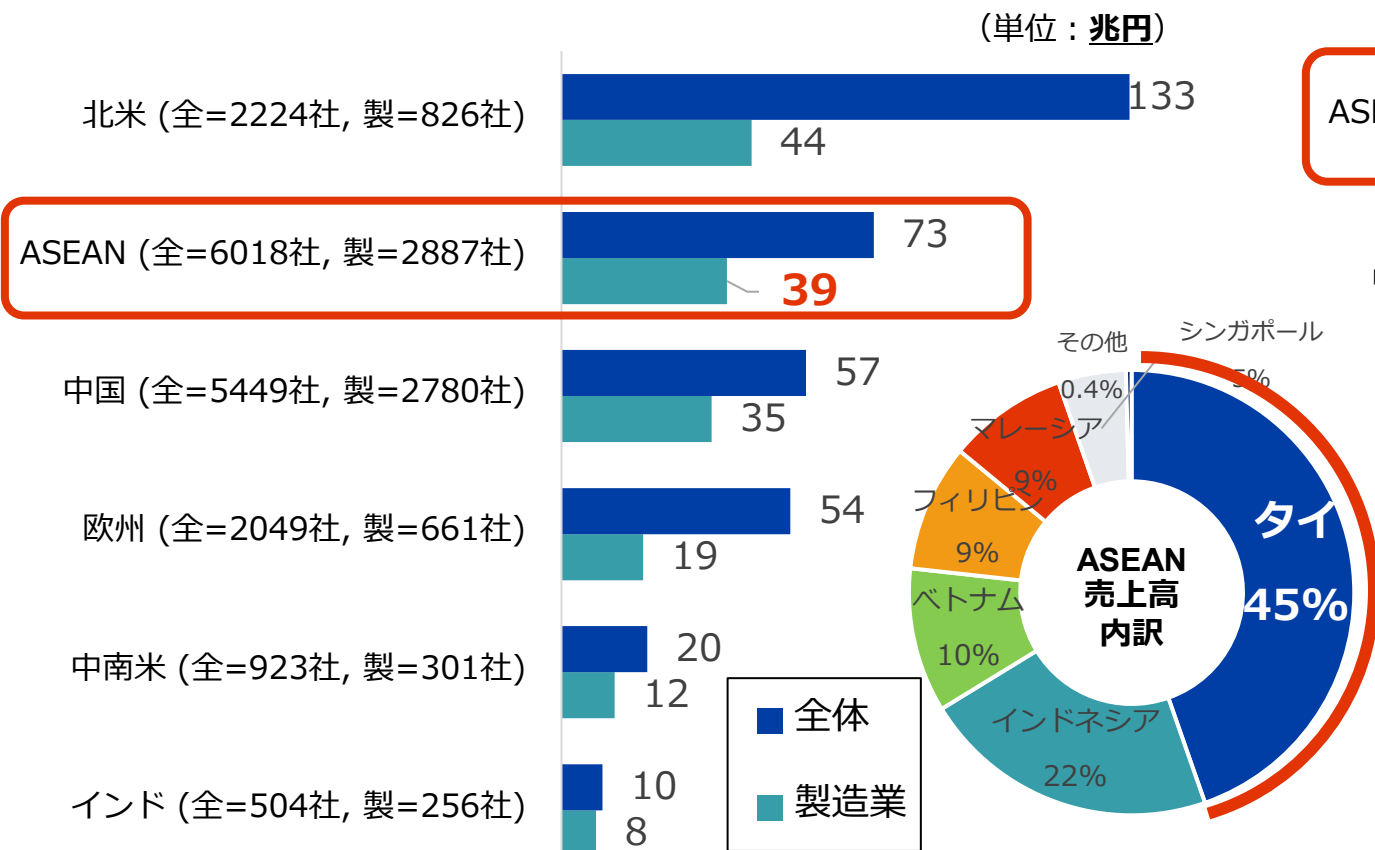
II. トランプ関税の影響

III. ASEANの注目産業

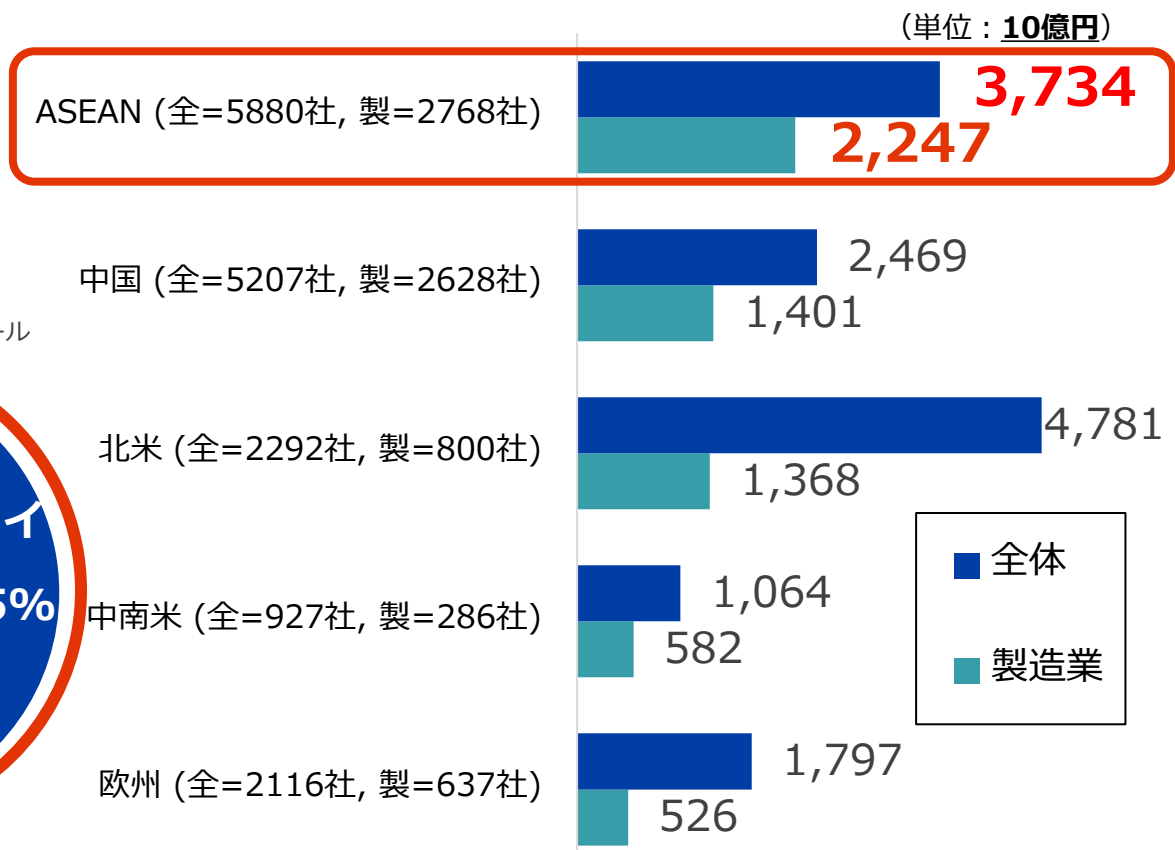
1 | 日系製造業の利益の源泉であるタイ

- 在ASEAN日系約6,000社の年間売上高は約73兆円。その半分近くはタイの日系企業によるもの
- 在ASEAN日系企業の利益は3.7兆円を超える。製造業では世界最大の2兆円超の利益を生み出す

日本企業・現地法人の**売上高**
(主要国・地域別、2023年度実績)



日本企業・現地法人の**経常利益**
(主要国・地域別、2023年度実績)



2 | 日本企業の熱視線は続く見通し

- JETRO調査、JBIC調査とも、今後の事業拡大先として、タイは常に有望視されている
- 製造業を対象とするJBIC調査では、タイの注目度は再び浮上している

JETRO 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査
今後の事業拡大先

	2020	2021	2022	2023	2024
1位	中国	米国	米国	米国	米国
2位	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	中国
3位	米国	中国	中国	中国	EU
4位	タイ	タイ	EU	EU	ベトナム
5位	台湾	西欧	タイ	タイ	インド
6位	西欧	台湾	インドネシア	インド	台湾
7位	インドネシア	シンガポール	インド	インドネシア	タイ
8位	シンガポール	インドネシア	台湾	台湾	インドネシア
9位	マレーシア	マレーシア	シンガポール	シンガポール	シンガポール
10位	香港	香港	マレーシア	マレーシア	その他アジア 大洋州
	フィリピン 11 ミャンマー 15 カンボジア 18	フィリピン 12 ミャンマー 17 カンボジア 20	フィリピン 11	フィリピン 11	マレーシア 11 フィリピン 14

(出所) JETRO、JBIC

国際協力銀行（JBIC）海外アンケート調査
中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

	2020	2021	2022	2023	2024
1位	中国	中国	インド	インド	インド
2位	インド	インド	中国	ベトナム	ベトナム
3位	ベトナム	米国	米国	中国	米国
4位	タイ	ベトナム	ベトナム	米国	インドネシア
5位	米国	タイ	タイ	インドネシア	タイ
6位	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ	中国
7位	フィリピン	フィリピン	マレーシア	メキシコ	メキシコ
8位	マレーシア	メキシコ	フィリピン	フィリピン	マレーシア
9位	メキシコ	マレーシア	メキシコ	マレーシア	フィリピン
10位	ミャンマー	台湾	台湾	ドイツ	ドイツ
	シンガポール 16	シンガポール 14 ミャンマー 16	シンガポール 15 カンボジア 20	ミャンマー 19 カンボジア 19	シンガポール 16 カンボジア 20

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

3 | 日系のタイ展開、エレクトロニクスやIT、小売で活発

- コロナ禍以降はエレクトロニクスやIT、小売への展開が多い。直近ではパナソニックや村田製作所などの大型投資が目立つ

タイにおける日系企業のビジネス展開動向（2023年以降）

	企業名	公表時期	概要
IT	KDDI	2023年5月	約100億円を投じてデータセンターを設置：ASEAN3か所目
	キッツ	2025年11月	データセンター内の冷却設備向けバルブ生産の新棟建設を発表。8億円を投資
	サイボウズ	2024年3月	現地法人を設立。業務効率化サービス「キントーン」で2025年500社契約を目指す
小売	ニトリ	2024年3月～	ショッピングモールなどで10店舗をオープン（11月時点で2店舗追加予定）
	ゲオHD	2024年11月～	中古衣料店「セカンドストリート」を7店舗オープン。路面店舗を含む
	カルディ	2023年4月～	東南アジア1号店をオープン後、バンコク市内に3店舗を展開
エレクトロニクス	村田製作所	2023年3月	2023年3月、積層セラミックコンデンサ（MLCC）工場の新棟が完成（建屋のみで投資額は約120億円）
	京セラ	2023年10月	セラミックコンデンサ生産に向けて3年間で1,000億円を投資
	加賀電子	2025年11月	チョンブリ県に組立プリント回路基板（PCBA）工場設立を発表。エアコン・車載向けに初期投資で13億円を投じる。自動化にも取り組む
	パナソニックインダストリー	2025年9月	AIサーバー向け多層基板材料の増産に170億円を投資。今後5年間で生産能力を2倍に拡大。2027年11月から稼働開始を予定
	ソニー	2024年2月	パトムタニ県バンカディ工場の新棟が稼働。車載用イメージセンサー（CMOS）、データセンター向けの半導体レーザーの後工程を行う
	三菱ガス化学	2025年11月	ラヨン県工場で半導体パッケージ基板の材料の生産拡大に向けた増設を完了。12月から生産開始。生産能力は2倍に

（注）投資・拠点設置のほか、現地協業や新規事業を含む

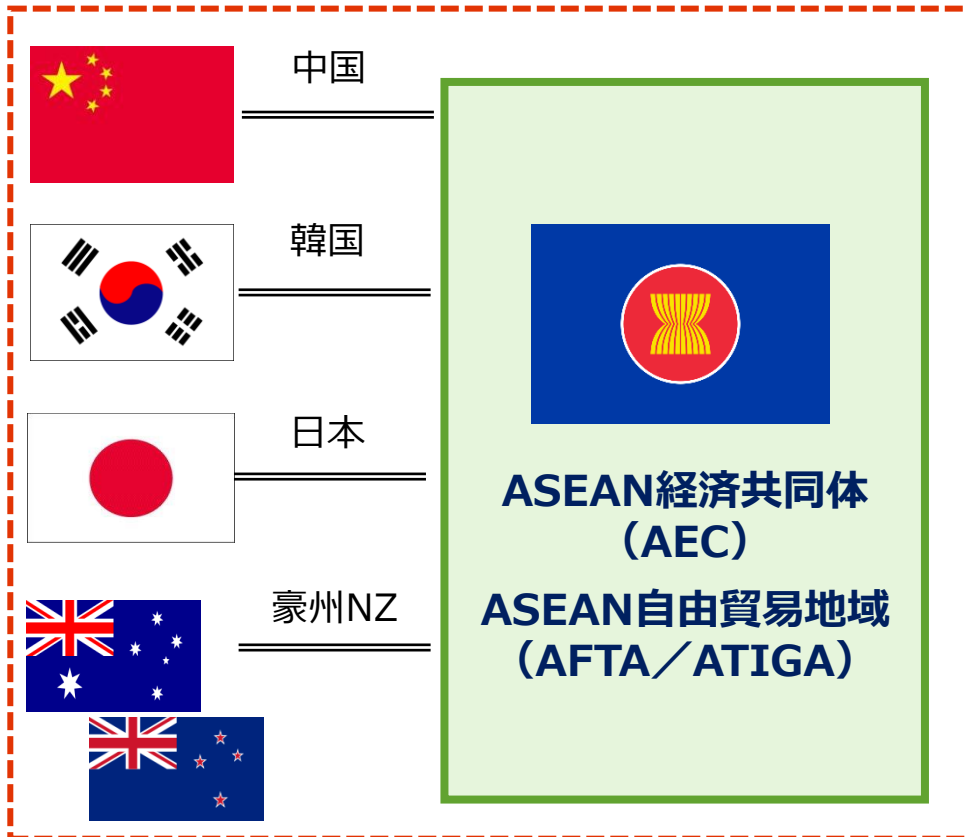
（出所）企業発表や報道資料などからジェトロ集計

4 | FTAネットワークを活用した世界展開に適した戦略立地

- ASEANは、域内の貿易自由化（自由化率98.6%）と共に、日中韓など貿易パートナーとのFTAを推進。2022年にはRCEPを実現
- タイは個別FTAも推進。EFTAとの交渉妥結を弾みに、EUとの交渉を進めつつ、中東や南西アジアの市場アクセスも確保する狙い

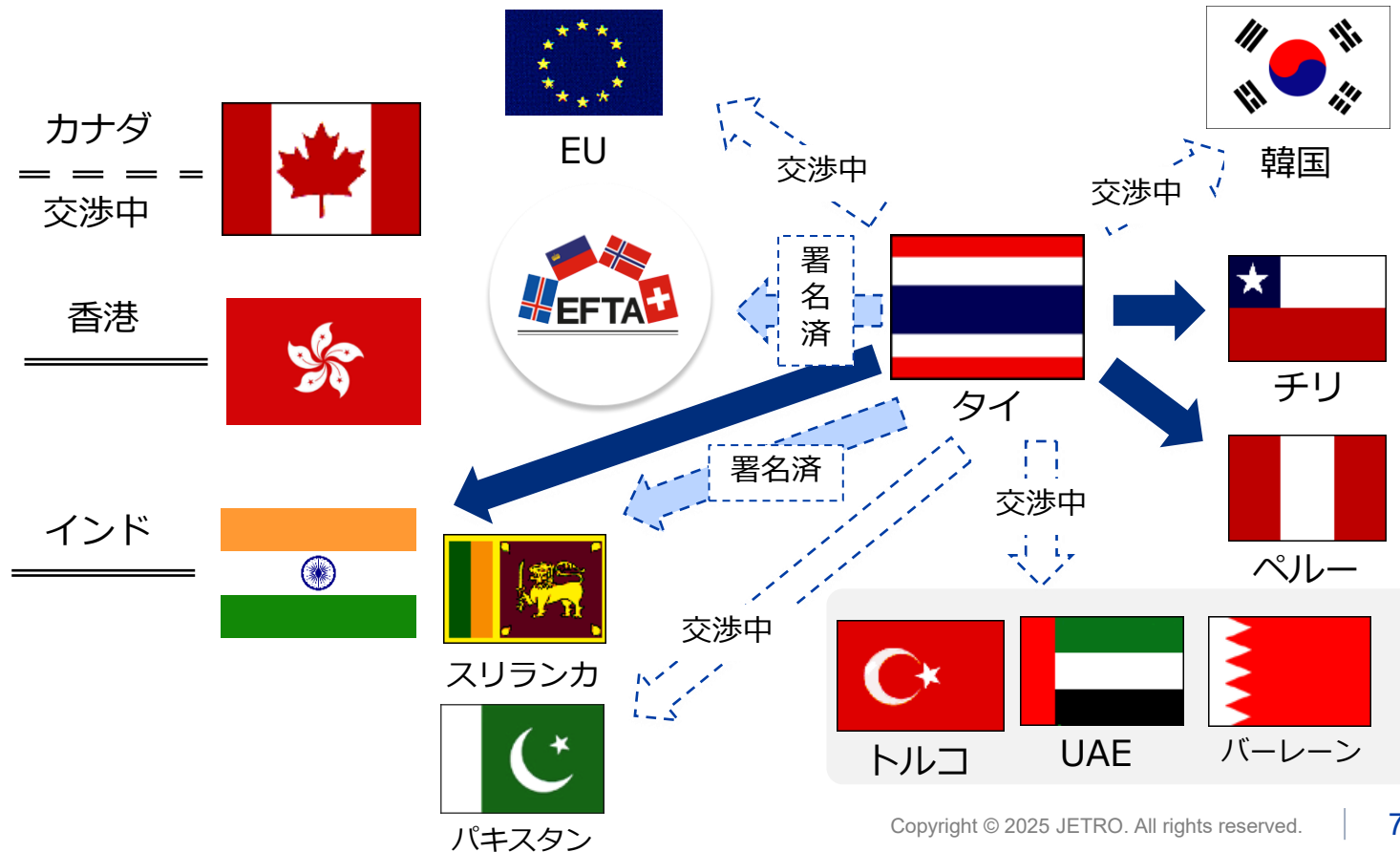
ASEANが締結するFTA

RCEP（地域的な包括的経済連携）協定



(出所) ジェトロ「世界のFTAデータベース」

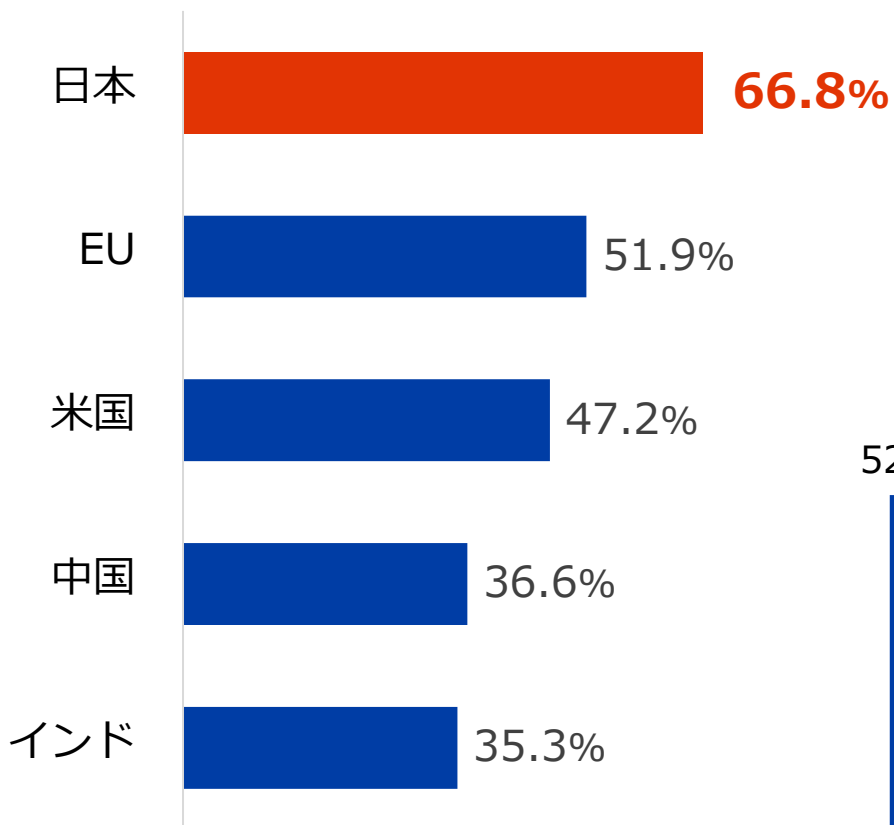
FTAに対するタイの取り組み



5 | 最も信頼できる日本、ブランド面でも高い評価を得る

- ASEANの間で、日本が最も信頼できるパートナーに選ばれる。法の支配や経済・政治・文化などを評価
- ブランドイメージでも国産を押さえてトップの信頼。他方、スタイリッシュさや若年層人気では、韓国が上回る

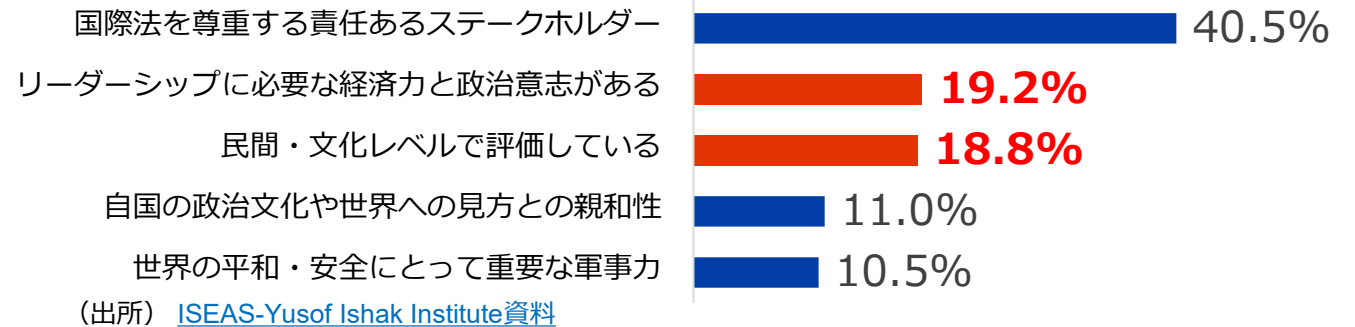
ASEAN有識者における信頼できるパートナーシップ



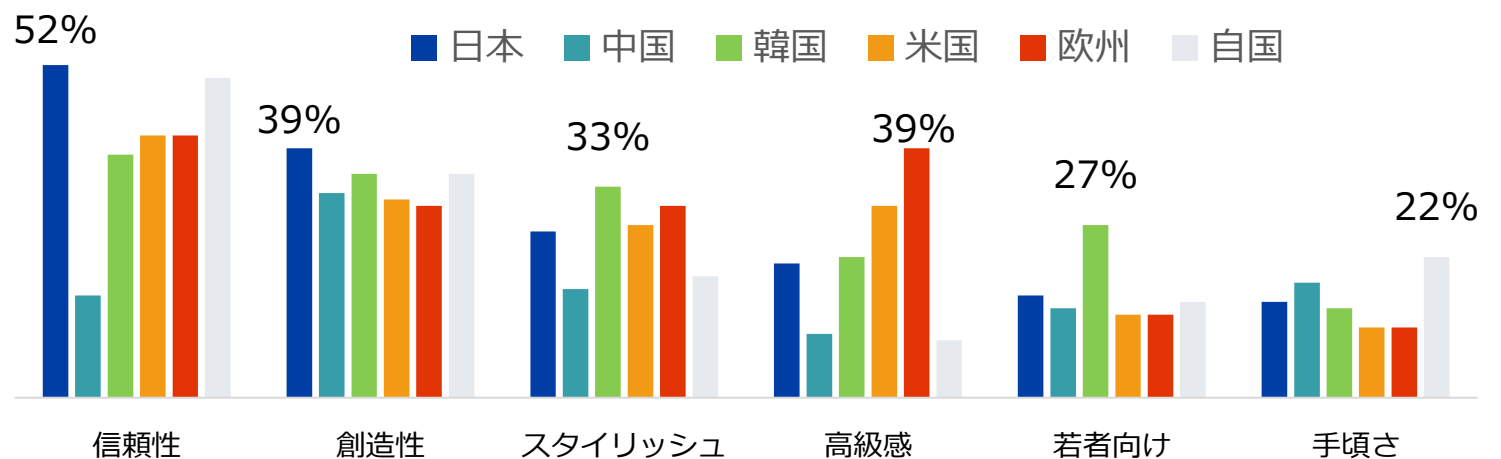
(注) 信頼できるかを「とてもそう思う」「そう思う」の合計。

(出所) [ISEAS-Yusof Ishak Institute資料](#) (2025年)

日本を信頼する理由



各国ブランドのイメージ（最上位のみ数値を表示）



(注) 2023年8～9月実施。年収1,750ドル以上の成人5,000人が回答

(出所) [NRI資料](#)

本日の講演内容

I. 何故いまタイなのか

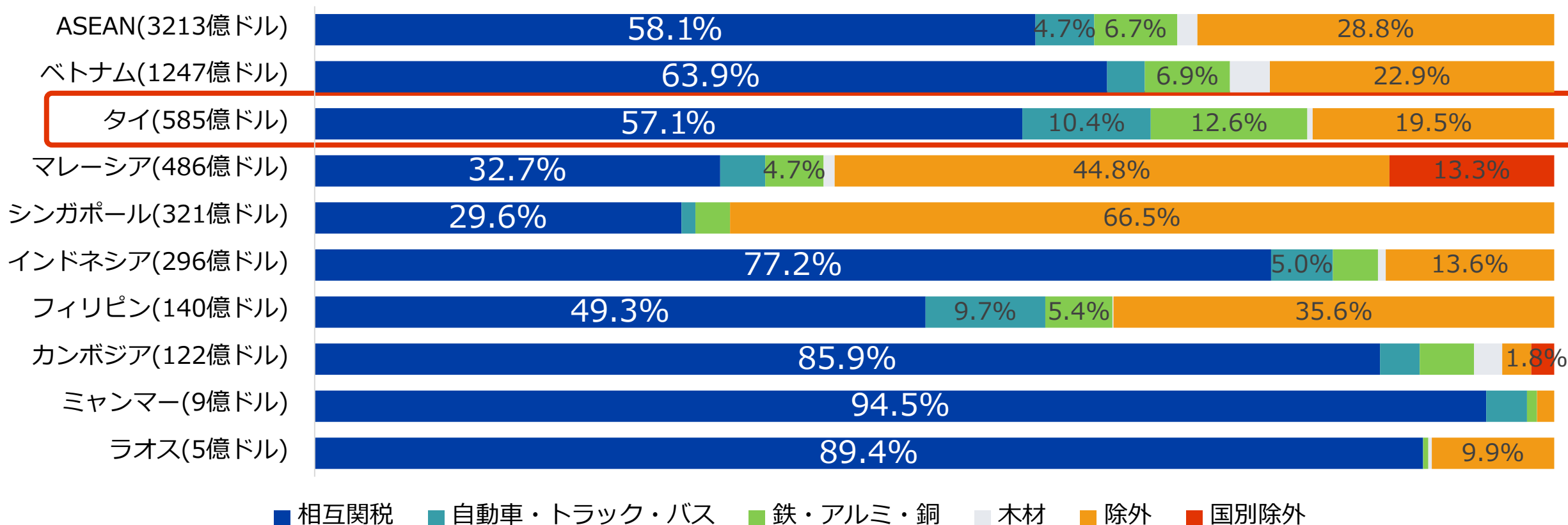
II. トランプ関税の影響

III. ASEANの注目産業

1 大半の輸出が米国関税の対象、程度は国ごとに相違

- ASEANから3,000億ドル超の対米輸出のうち6割が相互関税の対象。除外（MFN）は約4分の1
- 自動車や鉄アルミの影響が大きいタイ、除外比率が高いマレーシアとシンガポール、相互関税に左右される余地が大きいベトナムとインドネシアなど、対米輸出の構造の違いによって影響度合も異なる

米国関税措置の影響（対米輸出額：2022～2024年平均、関税類型・ASEAN国別）



(注) 機械的試算、HS98～99類を除く。
HS8471は車載向けは「自動車」だが本試算では「相互関税」に分類

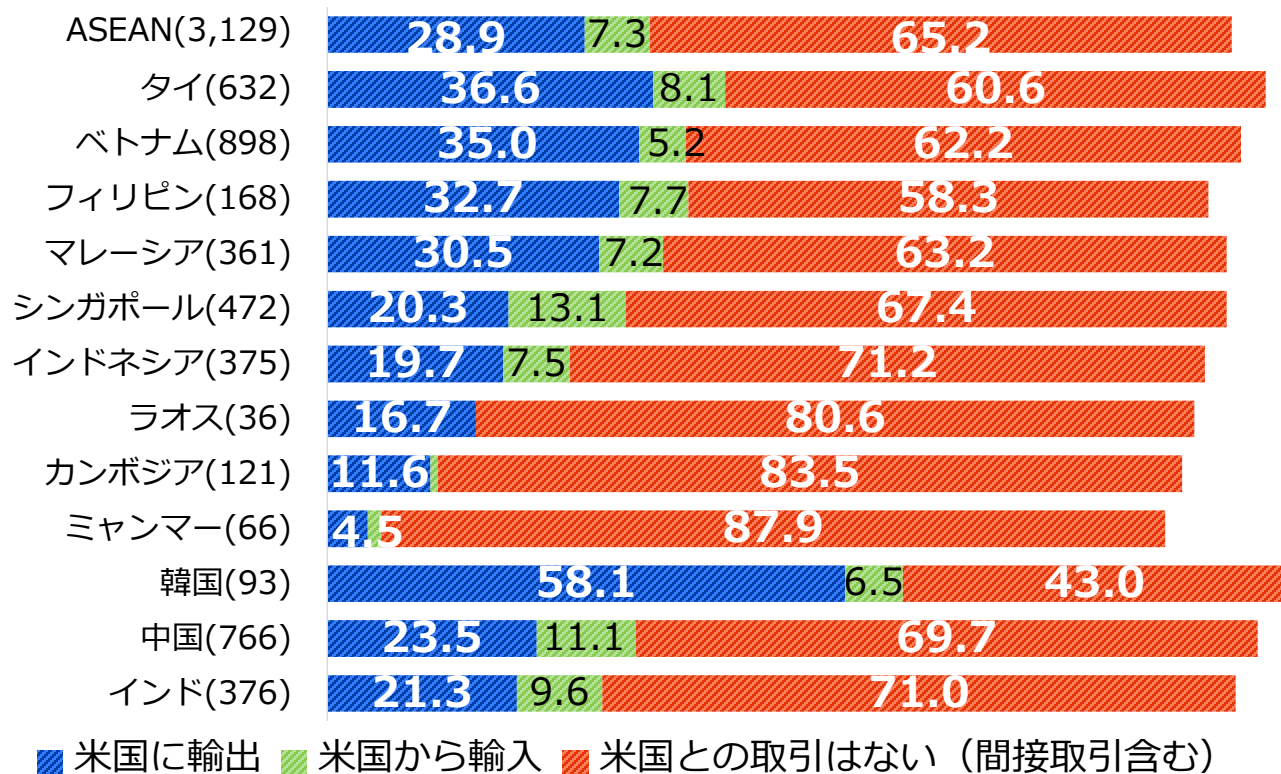
(出所) 米国政府公表資料（国際貿易委員会を含む）などから作成

2

JETRO調査：日系企業の対米輸出は3割弱、不透明ながらも負の影響を懸念

- JETROが在外日系企業に実施したアンケートによると、対米輸出を行う企業の割合は3割弱。タイやベトナムの日系企業の輸出が多い
- 対米輸出を行う在ASEAN企業にとっては、米国の関税措置の影響は「現時点で不透明」（42.3%）が最多で、「マイナス」（36.5%）が「影響なし」（17.4%）を上回る。中国やインド、韓国より低いものの、タイやフィリピン、ベトナムはマイナス影響がうかがえる結果に

JETROアンケート：在外日系企業の米国との取引有無（複数回答）



(注1) 輸出：「直接」「第三国・地域または取引先経由」の輸出を含む。
 (注2) 回答割合が100%にならないのは「その他」を除いているため。

関税措置が営業利益見込（2025年1～12月）に与える影響

	対米輸出あり (%)				
	プラスの影響大	マイナスの影響大	プラスマイナスが均衡	影響なし	現時点で不透明
総数(1,240)	2.6	36.5	4.4	18.9	37.6
ASEAN(821)	3.4	32.2	4.8	17.4	42.3
カンボジア(14)	0.0	28.6	14.3	21.4	35.7
インドネシア(73)	0.0	26.0	4.1	24.7	45.2
マレーシア(100)	2.0	32.0	8.0	18.0	40.0
フィリピン(47)	6.4	34.0	2.1	19.1	38.3
シンガポール(90)	2.2	24.4	6.7	15.6	51.1
タイ(210)	1.9	36.2	2.4	14.8	44.8
ベトナム(278)	5.8	33.8	5.0	17.3	38.1
インド(74)	1.4	41.9	1.4	23.0	32.4
オーストラリア(12)	8.3	25.0	0.0	25.0	41.7
中国(163)	0.0	53.4	4.3	22.1	20.2
香港・マカオ(43)	2.3	41.9	4.7	16.3	34.9
台湾(55)	0.0	41.8	3.6	27.3	27.3
韓国(46)	0.0	43.5	2.2	17.4	37.0

3 | サミットで米国との貿易交渉が進展、迂回ルールは決着せず

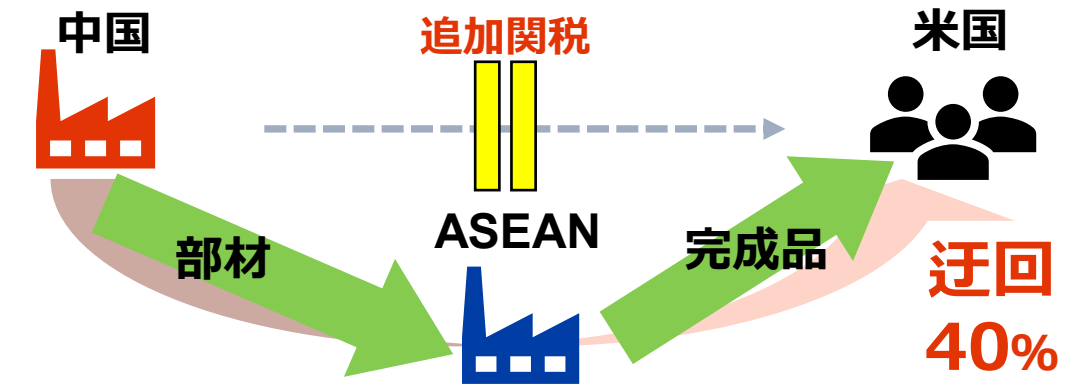
- 2025年10月にマレーシアで開催されたASEANサミットにトランプ大統領が参加。マレーシアとカンボジアは相互貿易協定、タイとベトナムとは同協定枠組みに合意。米国向け関税の撤廃、米国産品の購入約束を引き換えに、相互関税率の維持と国別除外を得る。
- 40%の税率を課される迂回のルールは決着せず。タイ政府は米国税関と協議しつつ、迂回対策を検討

ASEAN4カ国の合意（関税・米国産品の購入）

タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・対米関税撤廃：約99% ・相互関税の（国別）除外品目を今後特定 <米国産品の購入> ・航空機：80機（188億ドル） ・飼料用トウモロコシ、大豆など：年間26億ドル
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に全ての米国産品に優先的なアクセスを提供 ・相互関税の（国別）除外品目を今後特定 <米国産品の購入> ・航空機：50機（80億ドル超） ・農産品：29億ドル超（民間覚書20つ）
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・対米関税撤廃：Annex1 Schedule 1 ・相互関税除外：1,711品目（パーム油やゴム製品、医薬品） <米国産品の購入> ・航空機：最大60機（30機+30機） ・半導体・航空宇宙・データセンター：1,500億ドル ・LNG：年間最大500万トン（34億ドル） ・石炭/通信/サービス：2億ドル
カンボジア	<ul style="list-style-type: none"> ・対米関税撤廃：100% / Annex1 Schedule 1 ・相互関税除外：Annex1 Schedule 2で特定済 <米国産品の購入> ・航空機：最大20機（10機+10機）

（出所）米国政府資料（10月26日公表）

トランプ政権は迂回貿易を警戒



ASEAN各国は原産地証明書発給を厳格化



原産地証明書（C/O）とは・・・

輸出する貨物が「どこの国を原産とするか」（貨物の国籍）を証明するもの

タイ政府の対応

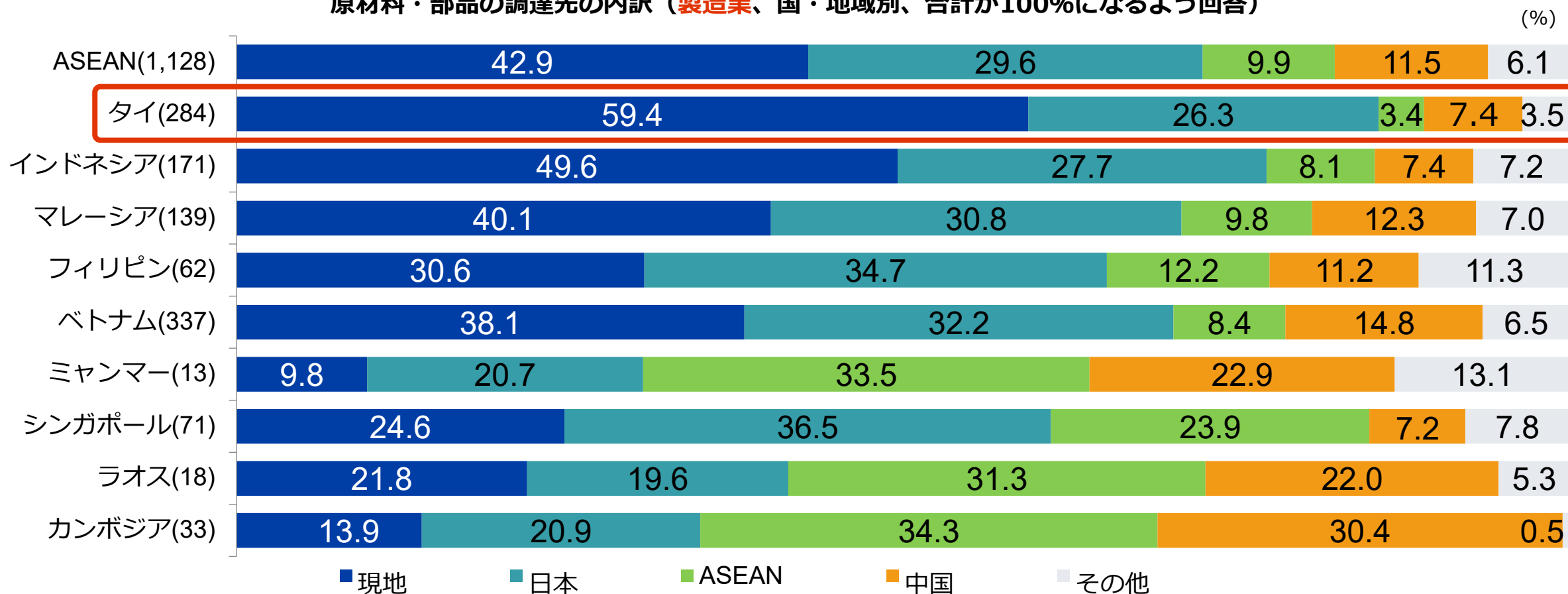
C/Oの発給機関の統一。C/O手続きを**米国税関と協議**。発給対象製品を拡大検討（49⇒65品目）。**中国製のテレビやスマートフォン、電気自動車（EV）を追加する可能性**を示唆。

4

JETRO調査： 在タイ日系製造業は高い現地調達率を実現

- タイで操業する日系製造業による現地調達率（平均）は59.4%。ASEAN平均（42.9%）より高く、地域の現地調達を牽引
- 中国からの調達比率については、7.4%。同比率が3割のカンボジア、2割のミャンマーとラオス、ベトナム（14.8%）より低い水準
（注）調達先の内訳は、回答企業が立地ベースで国・地域を選択。国・地域別の付加価値比率を意味するわけではない。

原材料・部品の調達先の内訳（**製造業**、国・地域別、合計が100%になるよう回答）



5 米トランプ政権とASEAN4カ国との通商合意

項目	主な合意内容
非関税障壁	<ul style="list-style-type: none"> ○相互認証：米国車（安全・排出基準）、医薬品・医療機器、肉類・乳製品の相互認証【マレーシア】 ○輸入許可：米国産エタノール燃料【タイ】、米国製の合金鉄・パイプ・鉄鋼製品【マレーシア】、 手続簡素化【カンボジア】 ○関税法の改正（違反・罰金に関わる報酬制度の撤廃）【タイ・ベトナム（法改正触れず）】、再製造品の輸入規制の撤廃【マレーシア・ベトナム】 ○米国食品安全検査局（FSIS）認証の肉類のアクセス【タイ】、蒸留乾燥穀物などの輸入規制緩和【タイ】 ○ハラール認証手続きの簡素化および米国産ソルガムの市場開放、米国産農産品の売上サービス税（SST）免除【マレーシア】
デジタル貿易	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルサービス税（DST）禁止【ベトナム以外】、信頼ある越境データフロー、WTO上の電子送信への関税モラトリアム恒久支持【ベトナム以外】 ○【タイ】タイ側発行のデビットカードへの国内電子決済処理上の規制を撤廃、通信産業における外国支配権に関わる規制を対米撤廃【マレーシア】米国放送局に対する放送規制を撤廃
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> ○WIPOなどの国際ルールの履行、米輸出の妨げとなる課題への対応、商標上の模倣品、著作権上の海賊版の取り締まり強化 ○不正な団体管理組織への対応、技術保護の迂回措置への対処、未処理の特許案件への対応 ○【マレーシア・カンボジア】 指定の加工肉製品やチーズに関する地理的表示（GI）の使用を米国に認める。 GIに帰属すべき品質・評判その他特徴がない場合、米国製品にはGIの使用を認める。 ○【タイ】地理的表示を含めた知財上の約束に合意、【ベトナム】チーズ、肉類の市場アクセスを維持する。
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ○【マレーシア】 ○補完措置：米国と同等の（経済）安保措置を導入。市場価格を下回る対米輸出（の増加）や米国からマレーシア・第三国への輸出削減に寄与する第三国の規制慣行への対抗策を実施する ○輸出管理：多国間レジーム、米国の単独措置と調和。抜け穴利用を防止。米国が指定する企業・団体と取引制限（協力規定） ○投資規制：投資審査制度の導入を検討する ○米国関税への迂回防止策を採用・運用する。二国間で税回避連携協定を発効させる。 ○レアアースに関して、(1) 対米禁輸・輸入割当の禁止;(2) 米国企業への操業許可を長期的・安定付与;(3) 米国企業への希少磁石の販売制限の禁止 ○【カンボジア】 投資規制：第三国による投資活動に関して、米国の情報開示要求に応じる ※マレーシアとの重複割愛 ○【タイ】第三国による不正貿易的な規制・慣行に対する補完措置や輸出管理、投資規制、関税回避などで連携 ○【ベトナム】関税回避への対処、輸出管理や投資規制での連携
労働環境	<ul style="list-style-type: none"> ○結社の自由や団体交渉権の完全保障【タイ・カンボジア】、強制労働に依拠する製品輸入の禁止【マレーシア・カンボジア】 ○強制・児童労働における高リスク分野の違法行為の取締強化【タイ・マレーシア】、労働を含む課題対処を協議【ベトナム】 ○高水準の環境規制の採用維持や運用【全て】、違法漁業・林業の禁止【タイ】

本日の講演内容

I. 何故いまタイなのか

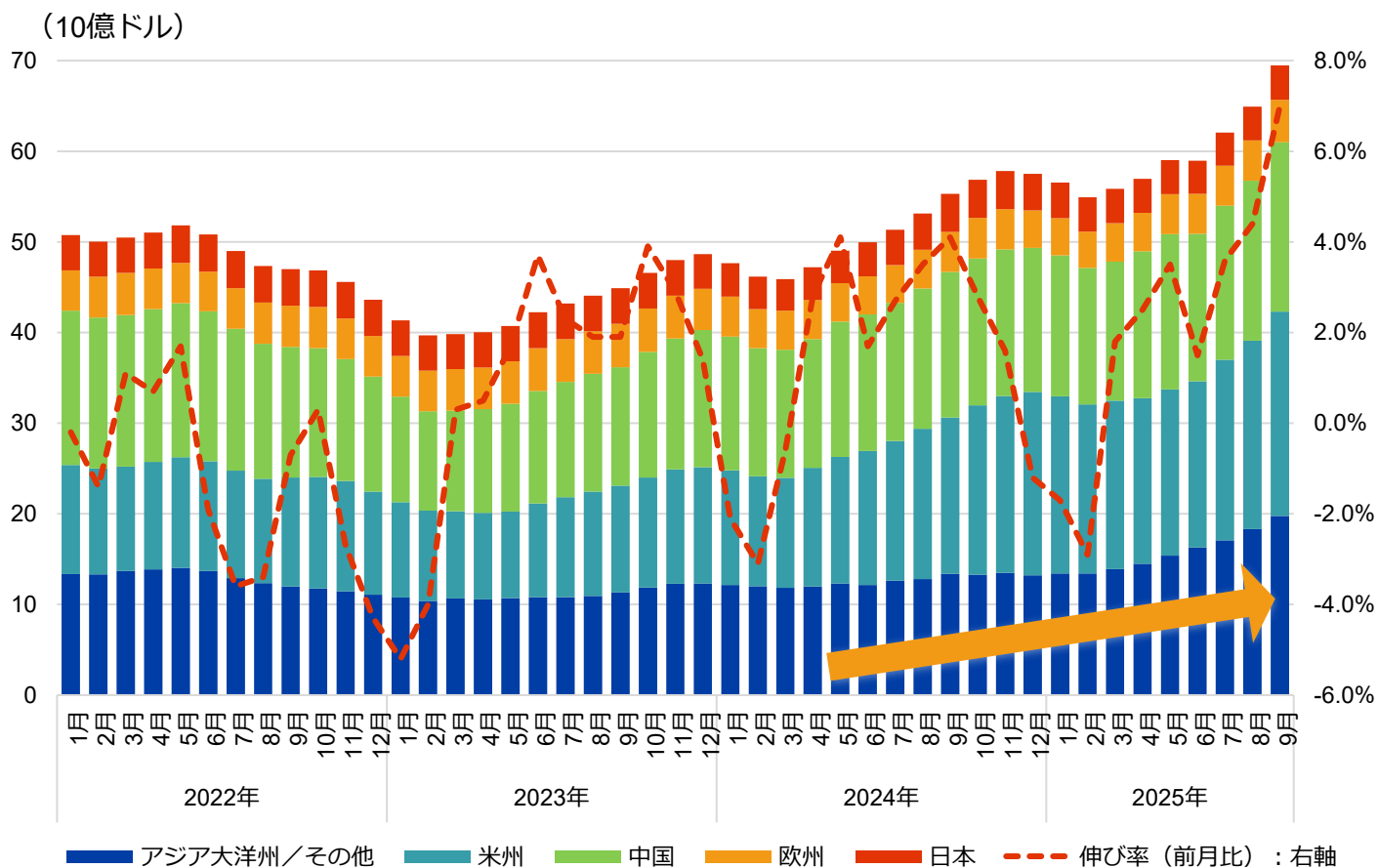
II. トランプ関税の影響

III. ASEANの注目産業

1 | 半導体：アジア大洋州は米中に次ぐ規模で成長をみせる市場

- 2024年の世界の半導体売上高は前年比19.1%増の6,276億ドル。統計開始後、過去最高を更新。2025年も4月以降プラスで推移
- アジア大洋州他は2024年に150億ドルを突破。2023年2月に底打ち以降、回復基調。2025年9月には約200億ドルまで成長

世界の主要国・地域別半導体売上高（月別）と前月比伸び率



WTST（世界半導体市場統計） 25年春季予測

- ✓ 2025年の世界半導体市場は前年比 **11.2%増の7,009億ドル**。2年連続の **2桁成長**となる見込み。
- ✓ 前年比18.0%増の米州（2,303億ドル）と**9.8%増のアジア太平洋（3,706億ドル）**が市場を牽引。
- ✓ 2026年は、前年比8.5%増の7,607億ドルに達する見通し。すべての製品でプラス成長となる見込み。メモリーIC（2,148億ドル）が成長を牽引。**牽引役は引き続き、米州（9.6%増、2,525億ドル）とアジア太平洋（8.5%増、4,023億ドル）となる見込み。**

2 | 日系企業が活躍するASEANの半導体サプライチェーン

- 日系を含めたチップメーカーの後工程機能がマレーシアやタイに集積するASEAN。関連する装置・材料メーカーも主要な企業が進出
- マレーシアやベトナムなどには設計に携わる企業も投資。前工程を見据えた半導体誘致競争が主要国同士で始まっている

ASEANにおける半導体サプライチェーン（多国籍企業とその主な所在国の例）

IDM（垂直統合型デバイスメーカー）：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

米国：アナログ・デバイス、インテル、マイクロン・テクノロジー、テキサスインスツルメンツ、オンセミ、
欧州：オスラム（ドイツ）、インフィニオン（ドイツ）、メレキス（ベルギー）、ネクスペリア（オランダ）、STマイクロエレクトロニクス（スイス）
日本：ルネサスエレクトロニクス、ローム、サンケン電気、ソニー、東芝 韓国：サムスン

設計：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム

米国：アップル、AMD、ブロードコム、マーベル、クアルコム、エヌビディア
台湾：AIチップ、メディアテック
ノルウェー：ノルディック・セミコンダクター

ファウンドリー：マレーシア、シンガポール

米国：グローバルファウンドリーズ
台湾：TSMC、UMC、フランス：サイテック

組立検査：インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール、ベトナム

米国：アムコー 台湾：ASE 中国：JCET、同福
日本：アドバンテスト シンガポール：UTAC 他

設計・EDA：マレーシア、シンガポール、ベトナム

米国：サイエント、ケーデンス、シノプシス
日本：日本図研、英国：アーム

装置：マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

米国：アプライドマテリアルズ、ラムリサーチ、KLA、テラダイン、英国：アイクストロン
日本：東京エレクトロン、オランダ：ASML、ベシ

材料：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

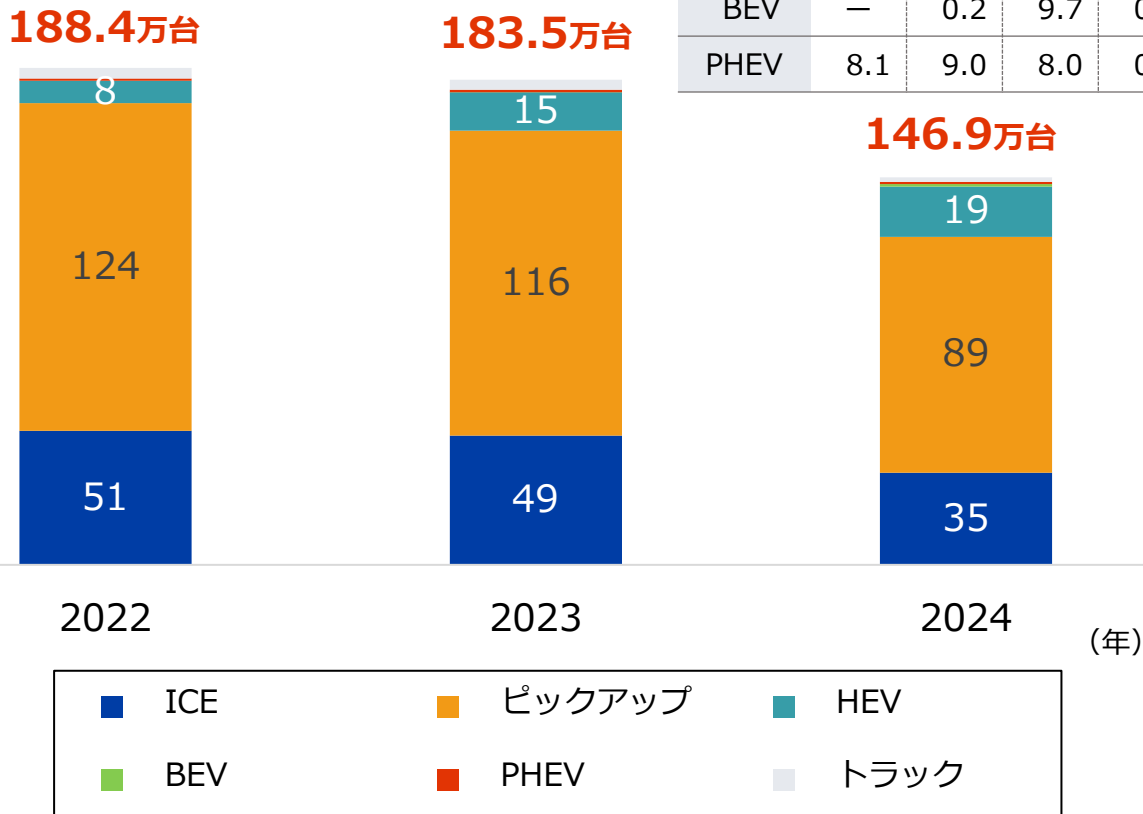
日本：信越化学工業、サムコ
ドイツ：シルトロニックAG

3 | EVやハイブリッドを含む新規投資が進展する自動車産業

- タイの自動車生産はICEとピックアップトラックで8割超を占める。近年では、ハイブリッド車（HEV）の生産が20万台近くに伸長
- 日系自動車メーカーはHEVの生産に注力しつつ、EVモデルも一部生産を開始。EV関連部品の投資もみられる

タイの自動車生産台数

(単位：万台)



単位：千台	22年	23年	24年	割合
BEV	—	0.2	9.7	0.7
PHEV	8.1	9.0	8.0	0.5

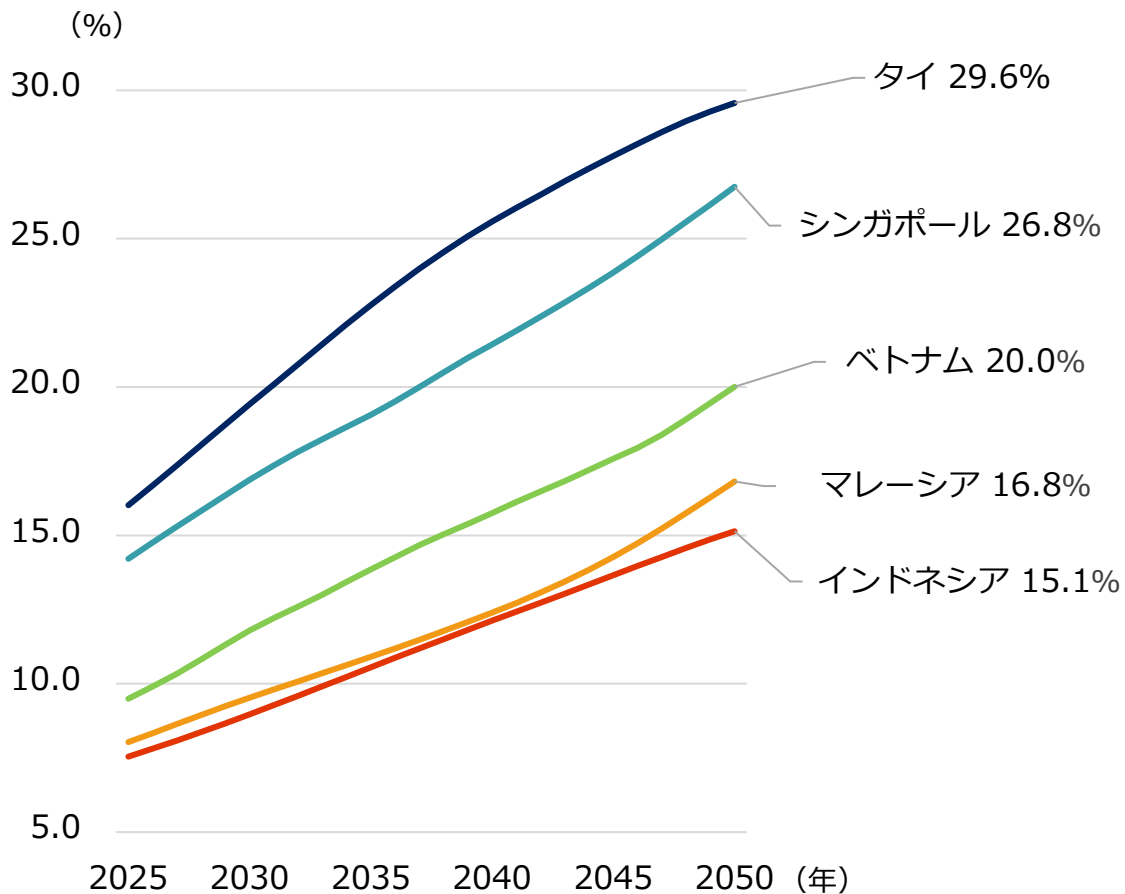
日系企業の動向

メーカー	取り組み
トヨタ	SUVタイプのEV「bZ4X」の販売を2025年8月発表。日本からの輸入。初年度6,000台の販売目標。
いすゞ	BEVピックアップトラックを2025年に生産し、ノルウェーに輸出。バッテリー交換（スワップ）式の商用車を開発。
マツダ	235億円超の投資を行い、SUVタイプのマイルドHEVを生産する。年間10万台を生産し、世界各国に輸出する計画。
日産	新たなHEVモデルを生産し、ASEANにおける中核工場とする。経営効率を向上すべく、既存の生産ラインは統合。
三菱自動車	新たなHEVモデルを生産する。2025年下半期には、ミニキャブ型のEVを生産する計画。
日立アステモ	EV向けパワーコントロール・ユニット（PCU）インバーター生産に165億円を投資（※同社製インバーターは日系メーカー、中国EV大手・吉利汽車で採用実績あり）。

4 | ヘルスケア：高齢化、成人病など医療健康ニーズが高まる

- ASEAN主要国で高齢化社会の到来を見据える必要がある。2050年にタイは3割、他主要国も2割に迫る勢いで65歳以上の比率が増加
- 年齢を問わず肥満など健康問題も深刻。日本企業のヘルスケア分野の製品サービスがタイを皮切りに成長期待

ASEAN主要国の65歳以上の人口比率見通し



ASEANにおけるBMI25以上の割合（18歳以上）



～ Medical Fair Thailand 2025 ～

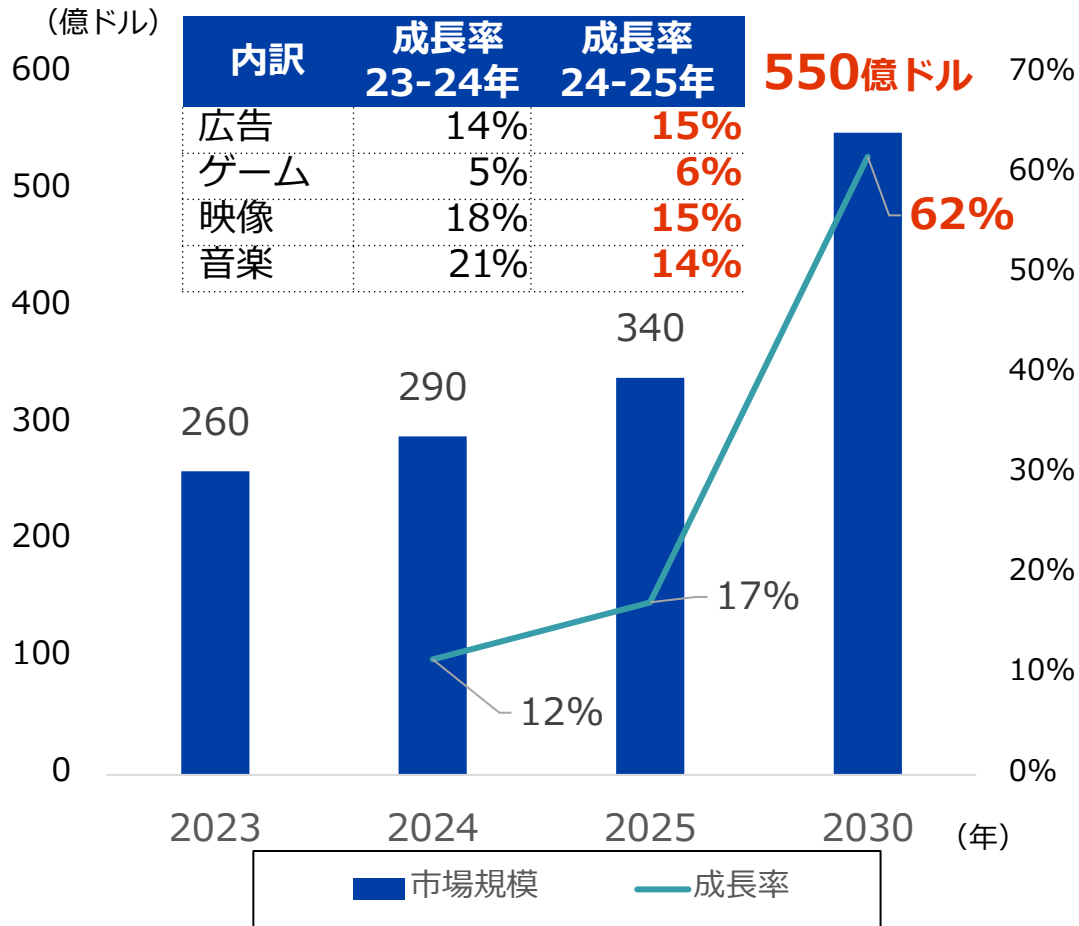
- JETROは2025年9月、ASEAN最大規模の医療・ヘルスケア見本市「Medical Fair Thailand」に出展。
- デジタルヘルスや介護・健康など最先端の製品・サービスを有する12社の出展を支援。**成約191件（5億円相当）**を実現。
- 参加企業コメント：「**タイは少子高齢化の進むASEANの中でも重要市場であり、販路拡大のハブ**」



5 | コンテンツ：日本の映像・音楽作品がアジアに

- コンテンツ市場は今後5年で1.5倍超の市場規模（550億ドル）にまで拡大する見通し。映像・音楽が成長の牽引役
- 映像・音楽コンテンツにおいて、日本のアニメやアニメ・SNS関連のJ-POPがASEANで人気を博す

ASEANにおけるオンラインメディアの市場見通し



(出所) e-Conomy SEA

Youtubeで配信されるアニメも人気（タイ）

YouTubeチャンネル名	チャンネル登録者数 (人)	動画本数
MUSE Thailand ※ASEAN各国で展開	約400万 ※吹替版含む	7,000本以上
Ani-One Thailand ※ASEAN各国で展開	123万人	4,000本以上
DEXclub Channel	135万人	1,500本以上
Cartoon Club Channel	118万人	2,500本以上



▲ 藤井風のライブ (バンコク)

(出所) 写真はジェトロ撮影



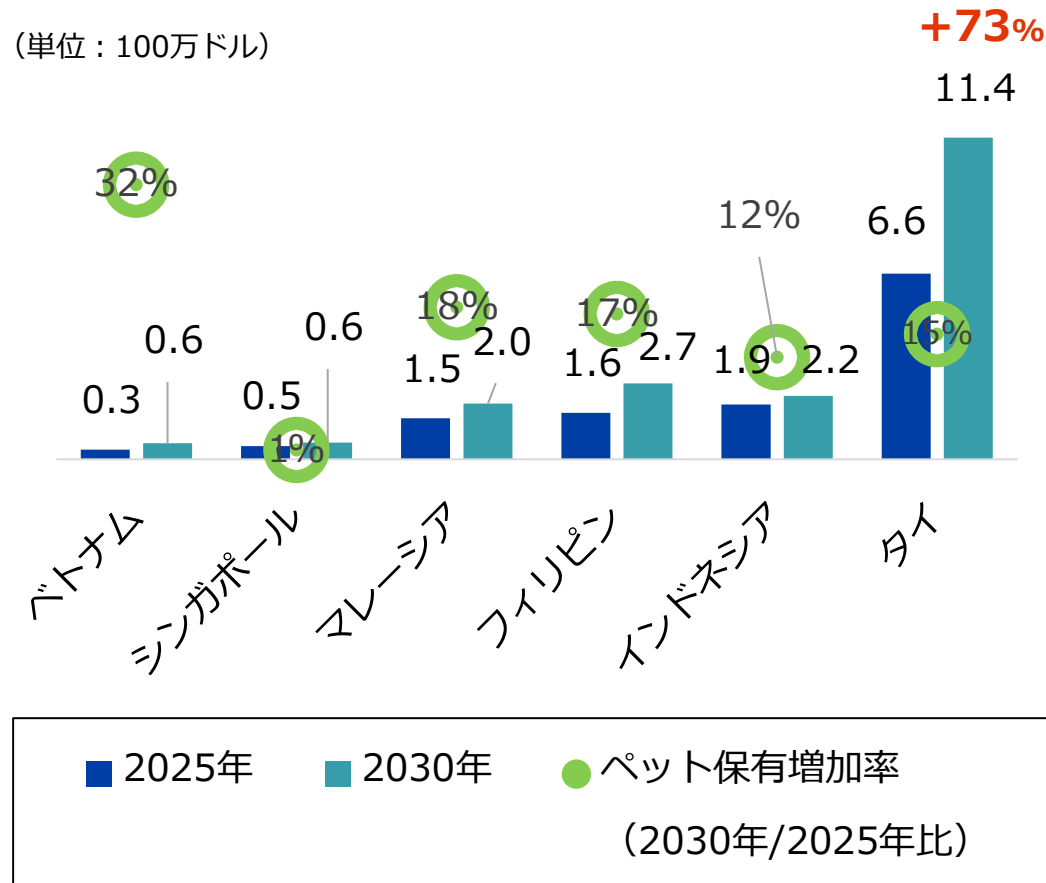
▲ 「鬼滅の刃」映画上映にあわせたポップアップイベント (バンコク)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

6 | ペット：生活水準向上に伴い、飼い主の支出が活況

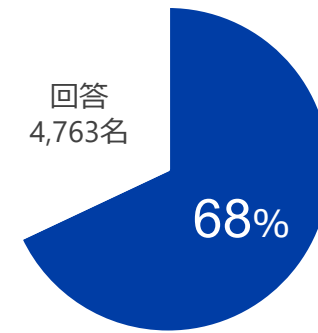
- ASEANのペット市場は2030年にかけて多くの国が2桁成長を見込む。ペットフードの生産国でもあるタイで特に成長期待が高い
- ペットを家族として扱う「ヒューマナイゼーション」が流行。人間活動と同質の製品サービスの需要の取り込みに企業が乗り出す

ASEAN主要国のペット市場規模の見通し



(出所) ユーロモニター

「ペットは家族の一員」
(アジア大洋州アンケート)



(出所) ユーロモニター等各種資料

ペットの「ヒューマナイゼーション」
(Pet Humanization)

- 高機能食品
(動物・年齢に適した栄養食品、サプリ)
- 健康管理
(遠隔診療、ウェアラブル機器)
- 地域に根差した製品サービス
(地産地消・コミュニティでの交流)

～ Pet Fair South-East Asia 2025～

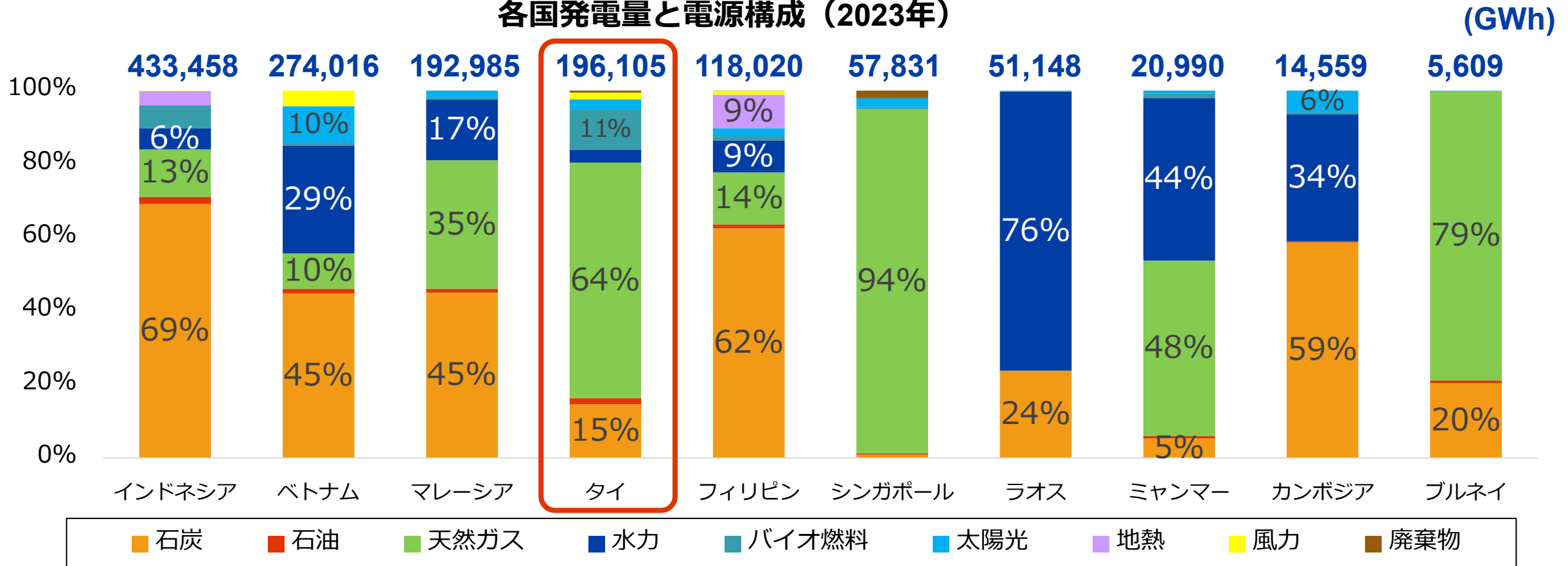
- JETROは2025年10月、ASEAN最大級の見本市に出展支援。
- ペットフードや衛生用品を扱う13社が出展。**成約100件 (5.7億円相当)** を実現。
- 参加企業からは、「ヒューマナイゼーションもあり動物病院を含むペット市場が伸びており、**ASEANや他地域と商談できた**」とコメント。



7 | サステナビリティ：再エネ普及の取り組みは途上

- タイは発電の6割強を天然ガスに依存。石油・石炭をあわせると、発電量全体の8割を占める
- 再生可能エネルギーでは11%のバイオ燃料が主。タイで操業する企業にとって、再エネ確保は競争上、喫緊の課題となりつつある

各国発電量と電源構成 (2023年)



(注) 東ティモールはデータ無し

(資料) IEA statistics "Energy Statistics Data Browser" (Last updated 10 June 2025)

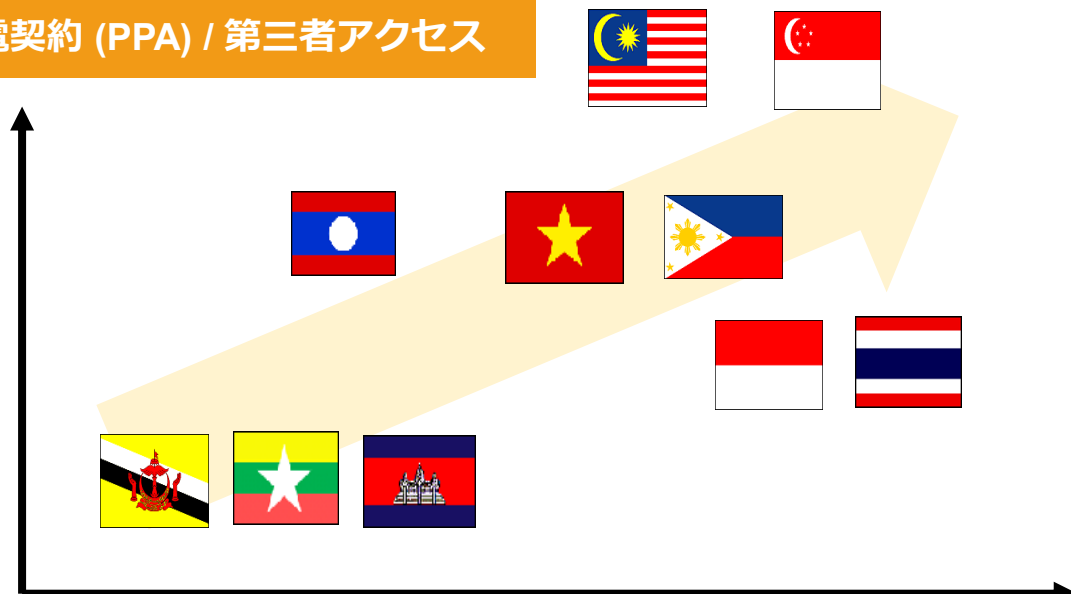
8 | サステナビリティ：環境整備と日系協業が同時進行で進む

- 脱炭素を促す市場開放や制度設計に各国に進展度合に差がありつつも、一定の進展をみせる
- ジェトロは脱炭素で現地経済と日系企業をマッチング。優れた環境製品・ソリューションの採用進む

カーボンニュートラルに向けた取り組み（イメージ図）

市場開放性









売電契約 (PPA) / 第三者アクセス



カーボンプライシング制度

炭素税 / カーボンのクレジット市場（日本JCMとの連携）

タイにおけるJETROのマッチング例

現地企業	日系企業	取組内容
BJC 	TBM 	TBM開発の石灰石由来の買い物かごを大手スーパー・ビッグC店舗に採用
CP 	サーマリティカ 	物質材料研究機構（NIMS）発スタートアップの高機能断熱材をCPフーズ運営の養鶏場に採用
ロジャナ 	ゼロボード 	ロジャナが運営する工業団地の脱炭素化
Tスマート 	大成建設 	建物のGXソリューション提供

まとめ：2026年に向けて

- **日本製造業にとってタイは世界最大の利益の源泉。日本企業はエレクトロニクス分野などで投資を継続。FTA網で輸出のハブへ。有識者・消費者は日本（ブランド）に最も信頼を寄せる。**
- **相互関税はASEAN主要国で大きな差はつかず。ASEANサミットでは迂回ルールが決まらず、米国との個別合意が実行されるかにも注視が必要。在タイ日系は、「タイ+ 日本」で強固なサプライチェーンを構築。**
- **人口動態や生活水準、技術の進歩に応じて、有望視される産業もダイナミックに変化。多くの国が将来経験する少子高齢化への挑戦は、先行するタイがテストベッドに。**

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

バンコク事務所



+66(0)2-253-6441



bgk-asean@jetro.go.jp



127 Gaysorn Tower 29th Floor, Ratchadamri Road,
Lumphini, Pathumwan, Bangkok 10330

世界の
ビジネス関連情報を毎日
掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』はこ
ちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

アジア大洋州
メールマガジン
『JETRO ASIA
TREND Plus i』

毎週配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list/asiatrend.html>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。